

海外債券インデックスファンド(個人型年金向け) 〈愛称 ゆうちょDC 海外債券インデックス〉

追加型投信／海外／債券／インデックス型

交付運用報告書

第17期(決算日2018年10月26日)

作成対象期間(2017年10月27日～2018年10月26日)

第17期末(2018年10月26日)

基準価額	17,642円
純資産総額	561百万円
第17期	
騰落率	△ 3.9%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「海外債券インデックスファンド(個人型年金向け)」は、2018年10月26日に第17期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界各国の債券に実質的な投資を行ない、「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」の動きに連動する投資成果をめざして運用を行なっておりましました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

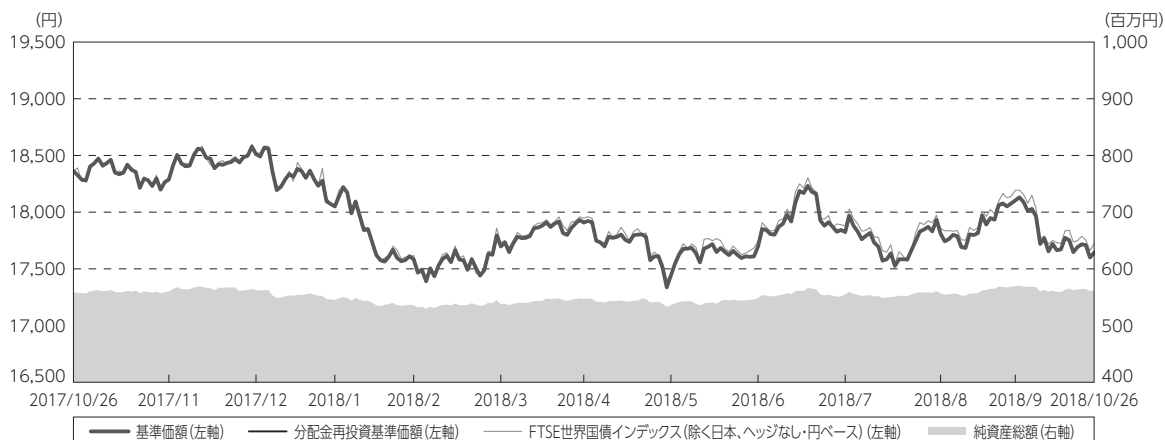
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年10月27日～2018年10月26日)



期首：18,362円

期末：17,642円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率：△ 3.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、期首（2017年10月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主に、「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の保護主義的な貿易政策の発表を受けて、貿易を巡る懸念が世界的に広がったこと。
- ・欧州中央銀行（ECB）が2019年夏まで利上げを据え置く方針を示したこと。
- ・米国とトルコの関係悪化などを背景としたトルコリラの急落が新興国市場にも波及したことで、リスク回避需要が高まったこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）による利上げ観測が広がったことや、追加利上げが決定されたこと（2017年12月、2018年3月、6月、9月）。
- ・E C Bがユーロ圏の経済成長見通しを引き上げたこと。
- ・円高／アメリカドル安、円高／ユーロ安、円高／イギリスポンド安となったこと。

1万口当たりの費用明細

（2017年10月27日～2018年10月26日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 55	% 0.305	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(19)	(0.108)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(29)	(0.164)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.019	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	58	0.324	
期中の平均基準価額は、17,932円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

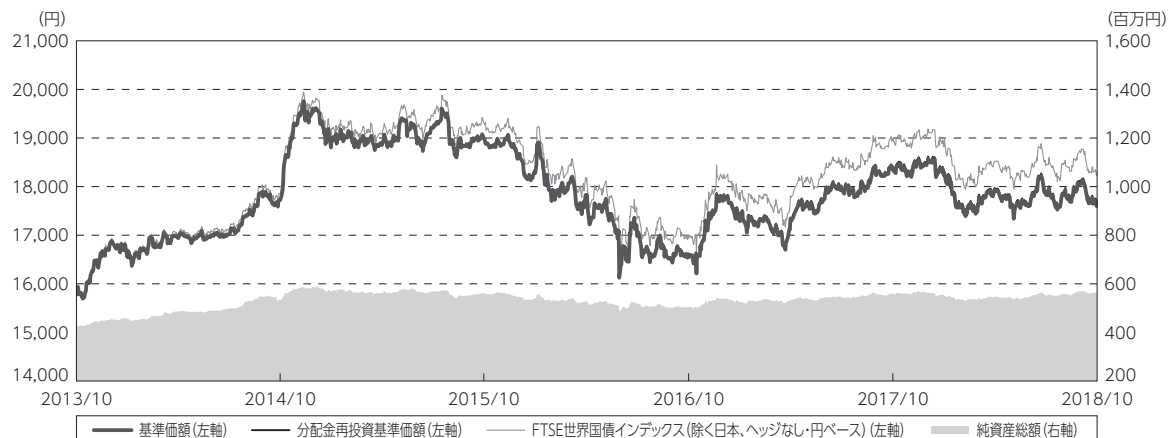
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年10月28日～2018年10月26日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、2013年10月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年10月28日 決算日	2014年10月27日 決算日	2015年10月26日 決算日	2016年10月26日 決算日	2017年10月26日 決算日	2018年10月26日 決算日
基準価額 (円)	15,824	17,721	18,994	16,556	18,362	17,642
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.1	7.2	△ 12.8	11.0	△ 3.9
FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)騰落率 (%)	—	12.8	8.2	△ 12.3	11.9	△ 3.5
純資産総額 (百万円)	424	534	560	503	558	561

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は当ファンドのベンチマークです。

投資環境

(2017年10月27日～2018年10月26日)

(海外債券市況)

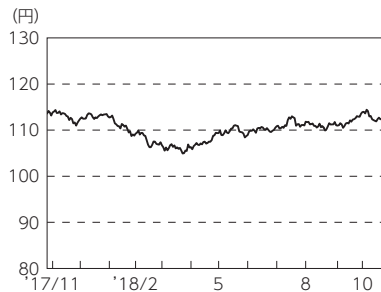
海外債券市場では、米国、ドイツ、英国など各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて、まちまちの動きとなりました。

期間の初めから2018年2月中旬にかけては、E C Bがユーロ圏の経済成長見通しを引き上げたことや、米国の雇用統計にて賃金の伸びが市場予想を上回り米国の利上げペースの加速が意識されたことなどを背景に、各国の10年国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。2月下旬から3月下旬にかけては、フランスやドイツの景況感に関する指標が市場予想を下回ったことや、米国の保護主義的な貿易政策の発表を受けて貿易を巡る懸念が世界的に広がったこと、E C Bが予想インフレ率を下方修正してインフレへの慎重な見方を示したことなどを受けて、各国の10年国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。4月上旬から5月中旬にかけては、中国の市場開放政策を受けて米中間の貿易摩擦による世界経済の成長鈍化懸念が緩和したことや、商品価格の上昇によるインフレ圧力などを受けて、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。5月下旬から8月中旬にかけては、E C Bが2019年夏まで利上げを据え置く方針を示したことや、米国とトルコの関係悪化などによるトルコリラの急落が新興国市場にも波及したことでリスク回避需要が高まったことなどを背景に、各国の10年国債利回りは概して低下しました。8月下旬から期間末にかけては、米国供給管理協会（I S M）製造業景況指数が市場予想を上回ったことや、F R Bが追加利上げを実施したこと、E C B総裁がユーロ圏の基調的なインフレ率には上昇が見込まれるとの見解を示したことなどを受けて、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

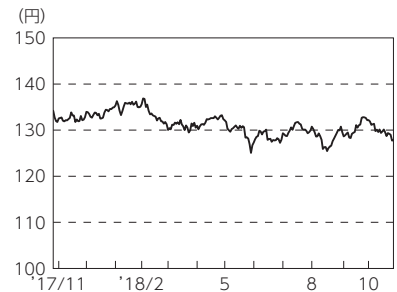
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2017年10月27日～2018年10月26日)

(当ファンド)

当ファンドは、「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド)

債券のリスクコントロールモデルによりベンチマークが採用している国の債券の中からポートフォリオを構築し、運用を行ないました。また、ベンチマーク採用銘柄の入替などに対応するために、随時ポートフォリオの見直しを行ない、債券の組入比率を高位に維持してベンチマークとの連動性を保つように努めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年10月27日～2018年10月26日)

期間中における基準価額は、3.9%（分配金再投資ベース）の値下がりとなり、ベンチマークである「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」の下落率3.5%を概ね0.4%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

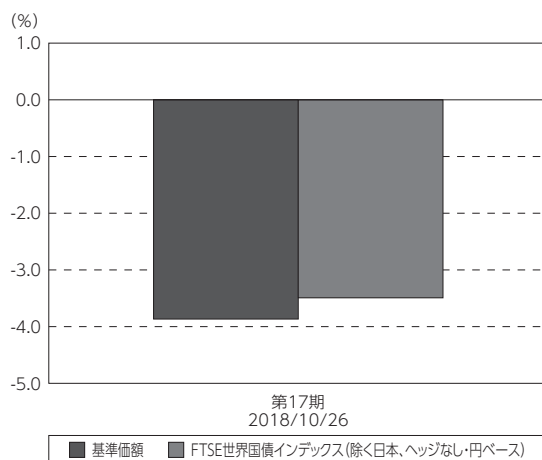
<プラス要因>

- ・投資銘柄の選択による効果が寄与したこと。
- ・投資国の選択による効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

- ・投資通貨の選択が影響したこと。
- ・債券および為替取引に関する諸費用を支払ったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

(2017年10月27日～2018年10月26日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2017年10月27日～ 2018年10月26日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.057%
当期の収益	10
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	10,446

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**(当ファンド)**

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド)

引き続き、これまでの運用方針を維持します。原則として債券のリスクコントロールモデルを利用してポートフォリオを構築し、ポートフォリオの金利感応度などの属性をベンチマークと同程度に保ち、流動性を高めるように努めます。また、ベンチマーク採用銘柄の入替などに対応するために、毎月ポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、債券組入比率を高位に維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2017年10月27日から2018年10月26日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

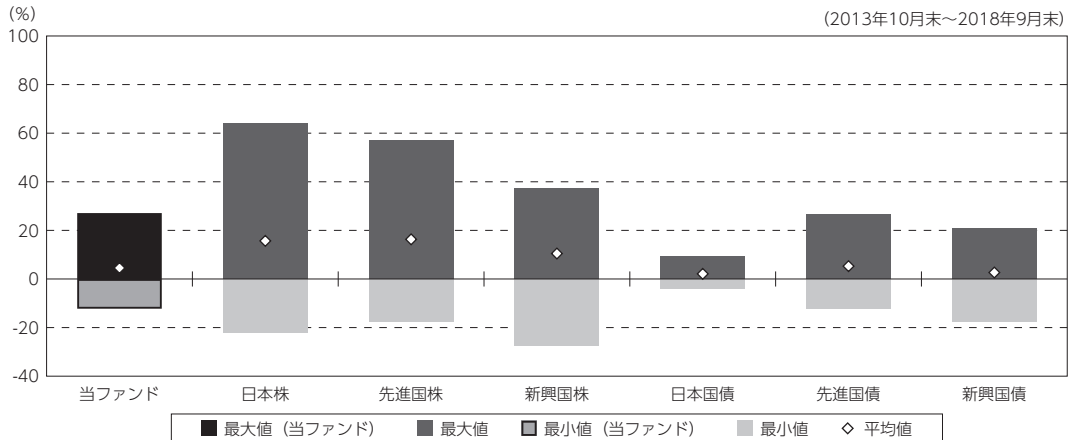
当ファンドについて、運用目標とするベンチマークを構成する指数の名称が「シティ世界国債インデックス」から「FTSE世界国債インデックス」へ変更となったため、2018年7月20日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（付表）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券／インデックス型	
信託期間	2001年12月21日から原則無期限です。	
運用方針	主として「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	海外債券インデックスファンド（個人型年金向け）	「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	内外の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界各国の債券に実質的な投資を行ない、「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」の動きに連動する投資成果をめざします。株式への投資は、信託財産の総額の10%以下とし、外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	27.1	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値	△ 12.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	4.5	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのベンチマークについて

●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年10月26日現在)

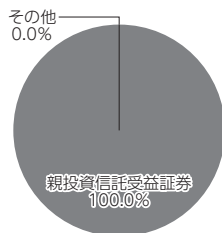
○組入上位ファンド

銘柄名	第17期末
海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

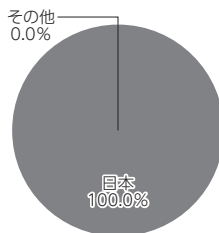
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

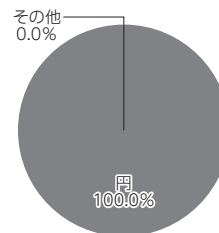
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第17期末
	2018年10月26日
純資産総額	561,510,235円
受益権総口数	318,284,555口
1万口当たり基準価額	17,642円

(注) 期中における追加設定元本額は44,369,179円、同解約元本額は30,182,058円です。

組入上位ファンドの概要

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年10月27日～2018年10月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	3	0.014
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.014)
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)
合 計	3	0.014

期中の平均基準価額は、22,534円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年10月26日現在)

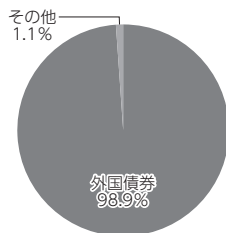
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 US TREASURY N/B 2.125% 2021/8/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.9
2 US TREASURY N/B 8% 2021/11/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.8
3 US TREASURY N/B 3.375% 2019/11/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.8
4 US TREASURY N/B 1.25% 2023/7/31	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.8
5 US TREASURY N/B 1.875% 2022/7/31	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.7
6 US TREASURY N/B 3.625% 2020/2/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.6
7 US TREASURY N/B 3.5% 2020/5/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.6
8 US TREASURY N/B 1.75% 2023/5/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.6
9 US TREASURY N/B 1.75% 2019/9/30	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.6
10 US TREASURY N/B 2.125% 2021/6/30	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.5
組入銘柄数		690銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

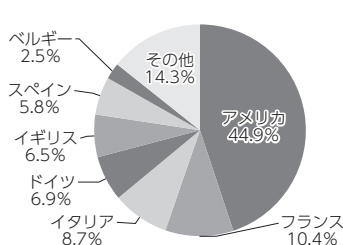
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

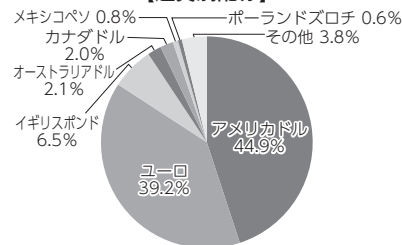
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。